

(別添3)

愛媛県東温市 校務DX計画

東温市では、校務支援システムを早期導入するとともに、令和4年度には事務支援システムを導入するなど、教職員の働き方改革を推進してきました。

1人1台端末導入後は、授業支援システムや学習eポータル等を活用し、児童生徒への各種連絡のデジタル化を進めてきました。

また、全校で保護者連絡アプリを活用し、教職員と保護者間の連絡(学校からの配布文書等)をデジタル化しました。

教職員間においては、校務支援システムやグループウェア、クラウドサービス等を活用し、伝達事項、各種資料及び教材をオンラインで共有しています。さらに、研修の機会においてはオンラインMTGツールを積極的に活用し、遠方の教職員が一堂に介さずとも研修を受講できる環境を整えています。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられるのも事実です。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組みを次のとおり定めます。

1 ゼロトラスト環境の構築

(1) 校務系及び学習系ネットワークの統合

東温市ではこれまで、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」と、児童生徒・教職員が教育活動で利用する「学習系」の2つに分離し、個人情報を扱う業務を行う場合はインターネット通信を遮断するツールを用いる構成としています。

教職員の働き方改革と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進めます。

(2) 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型(市役所センターサーバ上)で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用しています。

保護者連絡アプリなど汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化できる環境を構築するため、校務支援システムのクラウド化について、県域での校務支援システム共同調達や全国の先進自治体の動向を調査します。

2 FAX及び押印の見直し

東温市では、校務系端末にてグループウェアを利用しており、学校-学校間、市教育委員会-学校間の文書連絡・資料送付に活用しています。また、県教育委員会から教職員1人1人に業務用のメールアドレスが付与されており、外部との連絡に利用しています。

一方で、令和5年12月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されています。

そのため、令和5年度中に学校から市教育委員会へ提出される書類の押印廃止を実施したところですが、各種関係機関及び学校とやりとりのある事業者においては、紙ベースやFAXでの資料配布・提出を学校に求めるケースが見受けられます。

緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXのほうが電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者に対して、市教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

あわせて、各学校に対して、外部へ児童生徒の個人情報など機微な情報を送信する際の注意事項等について周知啓発します。

3 ペーパーレスの推進

これまで東温市では、校内の職員会議等における資料配布については学校サーバ等に保存した電子データを閲覧する、各種マニュアル等はグループウェアや学校間共有フォルダで共有するなどペーパーレス化に取り組んできました。

今後は、学校間をまたぐ会議等においても、指導者用・児童生徒用端末及びクラウドサービスの活用により、会議資料のペーパーレス化を一層推進するとともに、電子決裁システム・勤怠管理システムの導入について研究します。

4 その他

デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教員の負担になっています。愛媛県が独自開発した学習eポータル「EILS（エイリス）」上で起動するCBTシステムを利用し、教職員の採点業務の効率化について調査研究します。